



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 元榮 太一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO(氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,872	15.5	2,376	76.3	1,663	119.1	1,644	112.9	990	112.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 990百万円(△112.0%) 2025年3月期第3四半期 467百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	43.85	43.41

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	11,820	6,476	54.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,404百万円 2025年3月期 5,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,100	14.4	3,000	38.3	2,000	43.9	2,000	42.3	1,200	14.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	22,617,300株	2025年3月期	22,595,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,522株	2025年3月期	6,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	22,600,121株	2025年3月期 3Q	22,439,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくもとで、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられ緩やかな成長を続けております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

また、2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をリリースし、法務に携わる専門家の業務効率化を強力に支援するとともに、ミッションである“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”の実現を一層加速させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,872百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益1,663百万円（前年同期比119.1%増）、経常利益1,644百万円（前年同期比112.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益990百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

なお、当社グループは、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化することを目的として、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プロフェッショナル支援事業)

プロフェッショナル支援事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営と、登録弁護士向け業務支援サービスや判例データベース「判例秘書」をはじめとした専門家の業務効率化を支援するサービスの提供を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における会員登録弁護士数が29,621人（前年同月比2.9%増）、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が14,676人（前年同月比1.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,499百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1,359百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

(クラウドサイン事業)

クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の契約送信件数は8,499,353件（前年同期比16.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,373百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は2,145百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して523百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、前払費用、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券が増加した一方で、のれん、技術資産が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は7,057百万円となり、前連結会計年度末と比較して452百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が213百万円、売掛金が131百万円、前払費用が99百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は4,763百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が93百万円、ソフトウェアが48百万円、ソフトウェア仮勘定が72百万円増加した一方で、のれんが55百万円、技術資産が73百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円の増加となりました。これは主に未払費用が82百万円、前受金が69百万円増加した一方で、未払法人税等が52百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は1,943百万円となり、前連結会計年度末と比較して660百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が340百万円、役員退職慰労引当金が288百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,476百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,037百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が982百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,171,122	4,384,543
売掛金	2,069,578	2,201,043
前払費用	339,431	439,125
その他	79,576	103,438
貸倒引当金	△54,839	△70,584
流动資産合計	6,604,869	7,057,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,139	71,391
工具、器具及び備品（純額）	67,860	81,489
有形固定資産合計	150,000	152,881
無形固定資産		
のれん	878,610	822,686
技術資産	1,315,361	1,242,286
ソフトウェア	945,722	994,690
ソフトウェア仮勘定	154,586	226,627
商標権	229,301	218,421
その他	13,630	25,401
無形固定資産合計	3,537,213	3,530,113
投資その他の資産		
投資有価証券	483,612	577,194
破産更生債権等	38,661	44,112
繰延税金資産	287,724	285,517
その他	233,570	217,507
貸倒引当金	△38,660	△44,111
投資その他の資産合計	1,004,908	1,080,220
固定資産合計	4,692,122	4,763,214
資産合計	11,296,992	11,820,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	485,004	485,004
未払金	773,530	785,803
未払費用	112,668	195,653
未払法人税等	450,567	397,875
未払消費税等	209,707	213,407
前受金	850,220	919,518
賞与引当金	8,230	4,584
役員賞与引当金	14,518	14,493
その他	99,104	134,239
流動負債合計	3,253,552	3,400,579
固定負債		
長期借入金	1,752,492	1,412,489
繰延税金負債	510,237	484,264
役員退職慰労引当金	288,600	-
退職給付に係る負債	47,200	41,147
その他	5,950	5,950
固定負債合計	2,604,479	1,943,850
負債合計	5,858,032	5,344,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,632	554,074
資本剰余金	511,326	519,768
利益剰余金	4,356,086	5,338,508
自己株式	△32,075	△7,485
株主資本合計	5,380,969	6,404,865
新株予約権	57,991	71,485
純資産合計	5,438,960	6,476,351
負債純資産合計	11,296,992	11,820,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,278,578	11,872,875
売上原価	2,426,852	2,541,612
売上総利益	7,851,725	9,331,262
販売費及び一般管理費	7,092,550	7,668,252
営業利益	759,175	1,663,009
営業外収益		
受取利息	241	1,727
持分法による投資利益	22,635	30,497
受取手数料	6,816	2,919
雑収入	4,433	3,043
営業外収益合計	34,126	38,188
営業外費用		
支払利息	9,826	14,336
市場変更費用	-	33,200
雑損失	10,882	9,177
営業外費用合計	20,709	56,713
経常利益	772,592	1,644,483
特別利益		
固定資産売却益	11,213	-
新株予約権戻入益	-	53
特別利益合計	11,213	53
特別損失		
固定資産売却損	8,486	569
固定資産除却損	311	10,631
特別損失合計	8,797	11,201
税金等調整前四半期純利益	775,008	1,633,336
法人税、住民税及び事業税	360,810	666,141
法人税等調整額	△53,240	△23,766
法人税等合計	307,569	642,374
四半期純利益	467,438	990,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,438	990,962

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	467,438	990,962
四半期包括利益	467,438	990,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,438	990,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,249,211	5,029,366	10,278,578	—	10,278,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,249,211	5,029,366	10,278,578	—	10,278,578
セグメント利益	1,008,792	1,296,729	2,305,522	△1,546,347	759,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,546,347千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

『プロフェッショナル支援事業』セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社弁護革命の全株式を取得し子会社化した後、吸収合併を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては205,272千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,499,433	6,373,441	11,872,875	—	11,872,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,499,433	6,373,441	11,872,875	—	11,872,875
セグメント利益	1,359,021	2,145,039	3,504,060	△1,841,051	1,663,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,841,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、第2四半期連結会計期間より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次の通りであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	502,088	597,019
のれんの償却額	55,863	55,924

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2026年3月27日に開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図りつつ、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、当該資本金の減少による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

① 減少すべき資本金の額

2026年1月20日時点の資本金の額649,689千円を599,689千円減少して、50,000千円とする。

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、減少後の資本金の額が変動いたします。

② 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 減資の日程

- ① 取締役会決議日 2026年1月21日
- ② 債権者異議申述公告日 2026年1月22日
- ③ 債権者異議申述最終期日 2026年3月6日（予定）
- ④ 株主総会決議日 2026年3月27日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日 2026年3月27日（予定）

4. その他重要な事項

当該資本金の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動ではなく、当社業績に与

れる影響はありません。なお、資本金減少の効力発生は、2026年3月27日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社日本リーガルネットワーク（以下、「日本リーガルネットワーク」）の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、日本リーガルネットワークはATE株式会社を完全子会社として有しているため、当該株式取得によりATE株式会社も当社の連結子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本リーガルネットワーク

事業内容 Legal Finance事業の運営

(2) 企業結合の理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

日本リーガルネットワークは、「Legal領域でTech／Financeを駆使して、泣き寝入りのない社会を作る」をミッションとして、トラブル発生後でも契約できる、日本初の新たな弁護士費用提供サービスを展開しております。同社のサービスは、費用面での懸念から法的手段を断念していた人々に対し、実質的な救済の道を開くものであり、当社が目指す「二割司法の解消」と極めて高い親和性を有しております。

当該企業結合を通じ、当社が有する国内最大級の顧客基盤を活用したサービスの普及加速に加え、両社の知見とAI技術の融合によるプロダクト開発および「リーガルブレイン構想」の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、司法アクセスのさらなる改善と、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%（予定）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(ミカタ少額短期保険株式会社の株式取得の決議)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、ミカタ少額短期保険株式会社（以下、「ミカタ」）の連結子会社化を目的として、同社の発行済株式の一部を取得することを決議いたしました。なお、当該株式取得は、財務局による承認を前提としております。

1. 決議の概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称 ミカタ少額短期保険株式会社

事業内容 少額短期保険業及びこれに付随する業務

(2) 株式取得の理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

ミカタは、2013年5月に日本初となる単独型弁護士保険の販売を開始して以来、当該市場の業界最大手として着実に業容を拡大してまいりました。既存の損害保険会社が未開拓であった新たな保険分野を切り拓くことで、司法へのアクセス環境を飛躍的に向上させ、日本の社会課題である「二割司法」の解決に深く取り組んでおります。

当該株式取得を通じ、当社の有する顧客基盤を活用した販売の加速に加え、両社の知見とAI技術の融合による新たなプロダクト機能の拡張およびリーガルブレイン構想の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 株式取得の手法

当社が、ミカタの既存株主より、同社が発行するA種株式および普通株式を問わず、過半数の株式を取得いたします。その後、同社が全てのA種株式を普通株式に転換することで、当社が保有する議決権は過半数を超える予定です。

当該株式取得は、当社がミカタの発行済み株式の過半数を取得した後、同社の株主総会において上記A種株式の普通株式転換に係る承認決議を条件として実行されます。

(4) 株式取得日

2026年4月30日（予定）

(5) 取得価額

2,955,960千円

取得価額は上限を記載しております。